

企業のインパクトを認証する制度を開発中

SDGsの「合格のハンコ」を企業に

4つの分野で年間最大12兆ドルの市場を生み出すとされるSDGsビジネス。

国連開発計画(UNDP)は企業の取り組みの基準を設け認証するプロジェクトを進める。

聞き手 藤田 香/本誌

写真:中島正之



——国連開発計画(UNDP)はSDGsを普及させるキャンペーンを実施しています。どんな活動ですか。

コンセイソン 国連事務総長の命を受けて「SDGsアクションキャンペーン」を進めており、私の部署にキ

ャンペーンのチームがいます。一般市民向けの普及活動が中心です。企業向けには「SDGインパクト」というプロジェクトも進めています。具体的には3つの事業があります。

1つ目が、SDGsの目標に対して企業の取り組みが実際にインパクトを与えるか、その基準を定め、企業に認証を与えます。これまで企業のSDGsへの取り組みを評価する共通の枠組みはありませんでしたが、基準を作って優れた活動を認証していきます。いわば「SDGsの合格のハンコ」を企業に与えるものです。

UNDPは途上国支援で企業にアドバイスしてきた経験から、SDGsの取り組みがうまくいくためには何が必要かを知っています。ただ、私たちだけでは基準を作れません。金融機関、企業、コンサルティング会社、ESG評価機関などとチームを組んで基準作りを進めていきます。

2つ目は、途上国のリスクと機会に関する情報を企業に提供するもの。UNDPは170の国・地域で活動しているので、それぞれの途上国の政策に精通しています。SDGsをビ

ジネスチャンスと捉え、各国でどんな機会があるかというレポートを作ります。

3つ目が、課題解決に取り組む企業と投資家とをマッチングする事業です。いずれもまだパイロットプロジェクトの段階ですが、この3つの事業で企業のSDGsへの取り組みを後押ししていきます。

アリババの融資は「変革」

——日本企業のSDGsの取り組みは、目標と自社の取り組みをひも付けることがメインでしたが、今後はイノベーションによって新しい社会の仕組みやビジネスモデルを生み出すことも必要になります。企業にはどのような姿勢が求められますか。

コンセイソン ひも付けから次の段階に移ってきました。工業社会や情報社会から、日本が提唱する「Society5.0」(IoTを活用し、社会的課題の解決と経済発展を両立させる社会)の方向に向かっていることを認識して行動しなければいけません。

企業はグローバルなバリューチェーンにつながっています。先進国の

国連開発計画(UNDP) 政策・プログラム支援局 戦略政策ユニット長(取材当時)

ペドロ・
コンセイソン氏

企業はこれまで、バリューチェーンの上流にある途上国で安い労働力を使ってコストを下げて生産し、輸出によって経済発展を遂げてきました。今後は途上国での安い労働賃金による生産が今ほど容易ではなくなります。逆に自動化が進み、先進国でも低コスト化が可能になります。

SDGs達成のためには、5～10年先を見据えた戦略と長期的な投資が必要です。イノベーションによって新しい社会の在り方をつくる「トランスフォーメーション(変革)」を意識して行動しなければなりません。日本がSociety5.0で主導的な立場を取るためには、国も企業もこの点を意識しなければなりませんし、金融機関にも変革が求められます。

—変革をもたらしたSDGsの良い事例を教えてください。

コンセイソン 中国の電子商取引最大手アリババグループのマイバンクが始めた中小企業向け融資などがありますね。通常、企業が融資を申請するとその分析に2～3週間かかりますが、AIを使うと数分でできます。AIによって時間を短縮し、コストを1000分の1にした結果、融資金額が格段に増えました。その影響は金融セクター以外にも波及してい

ます。金融機関ではない企業もこの分野に参入してきています。

もちろん、マイバンクはSDGsを意識して始めたビジネスではないかもしれませんが、企業はこれまでも変革やイノベーションを行ってききましたが、SDGsの登場が2つの面で企業を助けています。

1つはリスク低減です。企業が投資の意思決定をする際、SDGsを見ることで政策や規制、消費者の変化を意識でき、リスクを低減できます。2つ目はビジネスチャンスの予測です。SDGsへの貢献を考えることで、どんな技術に投資したらチャンスが生まれるか分かります。電気自動車やバッテリーなど世界が向かうべき方向性を見極めることが、投資戦略を考える一助になります。

良品計画や会宝産業が好事例

—SDGsに貢献するビジネスは収益を上げられるでしょうか。現状ではニッチな市場に見えなくもありません。

コンセイソン UNDPは以前から「インクルーシブ・ビジネス」を促進してきました。インクルーシブ・ビジネスとは、貧困層を商品やサービスを買う消費者とみるだけでなく、彼らを雇用するなどして生産者や労

働者、起業家としてバリューチェーンに取り込むことです。

それによって企業は事業機会を拡大できるだけでなく、貧困層をエンパワー(自立心や能力を増大)し、購買力にもつなげられます。こうして商業的な利益と開発の両方の成果を上げられます。

—そうしたインクルーシブなSDGsビジネスで、優れている日本企業はどこでしょうか。

コンセイソン 例えば、ユニ・チャームがあります。女性の生理用品を中東やアジアで生産しています。生理用品が売れることでマーケットができ市場が拡大しただけでなく、女性のエンパワーメントにもなりました。女性が学校に行けるようになり、雇用が創出され、給料も得られるようになりました。

この例は、UNDPが他の機関と共同で進めるインクルーシブ・ビジネスのビジネスモデルを促進する制度「ビジネス行動要請(Business Call to Action: BCtA)」の認証を受け実施されています。BCtAにはユニ・チャームも参加しています。

無印良品を運営する良品計画も参加しています。キルギスで女性が手芸品としてフェルトの小物を作

ペドロ・コンセイソン氏

ポルトガルリスボン工科大学高等技術研究所で物理学、リスボン工科大学で経済学を学び、米テキサス大学オースティン校で公共政策の博士号取得。2001年にUNDPに入り、開発調査オフィス長、アフリカ局チーフ・エコノミストと戦略諮問ユニット長を経て、2014年10月から戦略政策ユニット長(取材後、人間開発報告室長に異動)

り、日本で販売するプロジェクトなどを実施し、女性を支援しています。

自動車リサイクルの会宝産業はBCtAに2017年に参加した中小企業です。ブラジルやケニアなどにリサイクル工場を設立し、環境に配慮した自動車リサイクルのバリューチェーンを構築しています。現地の雇用創出や、若者にスキルを教える研修に取り組んでいるのは素晴らしいです(本誌注: 会宝産業は2018年12月発表の第2回ジャパンSDGsアワードで外務大臣賞を受賞)。

これらのビジネスは、SDGsの登場以前から取り組んできたことでしょうが、SDGsの達成に貢献します。今後スケールアップしていけばよいと思います。実際、ユニ・チャームは工場を拡大しています。

G20や五輪で日本に注目

—SDGsによって2030年までに食品・農業、都市、エネルギー・原材料、健康・福祉の4分野で年間最大12兆ドルのビジネス価値が生まれるという研究結果があります。どのようなビジネスが生まれると考えていますか。

コンセイソン 世界には飢えて食料安全保障がない人が8億人います。これらの人々に対して農業で食料を生産するためには、タネ、水、灌漑、道路が必要です。政府だけでは賄えないので、民間の支援が必要であり、



ここが企業にとってビジネスチャンスになります。

途上国では銀行や保険も重要で、ここにも民間の役割があります。企業が途上国に投資してSDGsに貢献し、企業の収益も上がるという良い循環を期待しています。

—UNDPは日本経済団体連合会とSDGs推進に関する覚書を昨年11月に締結しました。今後、日本企業に何を期待していますか。

コンセイソン 経団連との連携は、日本企業のSDGsの取り組みを加速化することを主な目的にし、イノベーションによる新しいビジネスモデルの創造を目指しています。先ほどお話しした通り、日本企業には既に素晴らしい事例が見られます。

今後数年、世界の目は日本に向けられます。日本は今年の20カ国・地域(G20)首脳会議の議長国で、会議ではSDGsに関する議論をすることでしょう。第7回アフリカ開発会議(TICAD7)も開催され、アフリカへの開発援助や投資が加速するでしょう。

今年はラグビーのワールドカップ、来年は東京五輪が開催され、SDGsを知ってもらいよい機会になります。そして2025年の大阪万博はSDGsの達成を一大テーマと掲げており、企業がSDGsの取り組みを加速化させる場になるでしょう。

UNDPもパートナーとして、日本の政府や企業とSDGsの加速化に取り組んでいきたいです。

■ UNDPが進める企業向けSDGsプロジェクト

SDGインパクト・プロジェクト

- SDGsに資する取り組みの基準を作り、認証する
- 途上国のリスクと機会の情報を提供する
- 課題解決に取り組む企業と投資家をマッチングする

■ UNDPと経団連のSDGs推進に関する覚書の概要

- SDGsに資するプロジェクトのニーズとシーズの発掘やマッチング
UNDPの実施プロジェクトへの日本企業の協力の呼び掛け ほか
- UNDPの民間セクター戦略における協力
インパクト評価やインパクトの報告方法などの情報共有 ほか
- SDGs達成に向けた広報協力
国連ハイレベル政治フォーラムなどでの広報活動 ほか